

|| 企業調査レポート ||

日本動物高度医療センター

6039 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年7月8日(月)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院	01
2. 2019年3月期は東京病院の通期稼働などで計画超の大幅増収増益	01
3. 2020年3月期は初診件数が伸長して増収増益予想	01
4. 動物医療業界の総合的企業を目指す	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業拠点	03
■ 事業概要	04
1. 事業概念	04
2. 強み	05
3. 収益モデル	05
4. 連携病院数及び初診件数	06
5. 収益特性・リスク要因と対策	07
6. 人材の育成・確保	07
■ 業績動向	08
1. 2019年3月期連結業績の概要	08
2. 財務概要	09
■ 今後の見通し	10
■ 中長期成長戦略	11
■ 株主還元策	12
■ 情報セキュリティ対策	12

■ 要約

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

1. 犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

日本動物高度医療センター<6039> (JARMeC = Japan Animal Referral Medical Center) は、ペット (犬・猫) 向け高度医療を専門に行う総合動物病院 (二次診療施設) を展開している。犬・猫の飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」(一次診療施設) と連携し、連携病院を中心とする一次診療施設からの完全紹介・予約制によって、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度医療 (二次診療) を行う。連結子会社の (株) キャミック (CAMIC) は、高度医療機器を用いた動物の画像診断サービスを展開している。

専門診療科による高度医療、最先端の高度医療設備・機器、柔軟な患者動物受入対応、チームによる診療体制などを強みとしている。患者動物に最適な検査・診断・治療を迅速に提供できる高度医療専門の総合動物病院への参入障壁は高く、同社にアドバンテージがあると考えられる。

2. 2019年3月期は東京病院の通期稼働などで計画超の大幅増収増益

2019年3月期連結業績は、売上高が2018年3月期比13.5%増の2,563百万円、営業利益が41.9%増の397百万円、経常利益が53.7%増の404百万円、親会社株主帰属当期純利益が41.7%増の294百万円だった。計画 (売上高2,560百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主帰属当期純利益285百万円) 超の大幅増収増益だった。売上面では東京病院 (2018年1月開業) 通期稼働による首都圏東部・北部からの紹介受入強化などで初診件数が23.4%増加し、大幅増収となった。利益面では東京病院稼働に伴う人件費などのコスト増加を増収効果で吸収した。

3. 2020年3月期は初診件数が伸長して増収増益予想

2020年3月期連結業績予想は、売上高が2019年3月期比3.4%増の2,650百万円、営業利益が3.2%増の410百万円、経常利益が1.2%増の410百万円、親会社株主帰属当期純利益が1.7%増の300百万円としている。東京病院稼働効果が一巡するが、初診件数が伸長して増収増益予想である。各種セミナーの積極的な開催による認知度向上、地域の一次診療施設との継続的なコミュニケーション強化などで、初診件数は2019年3月期比4%増程度を想定している。なお小幅増収増益にとどまる形だが、同社は働き方改革や時間外労働の上限規制なども考慮して保守的な予想としている。初診件数が順調に伸長して上振れ余地があるだろう。

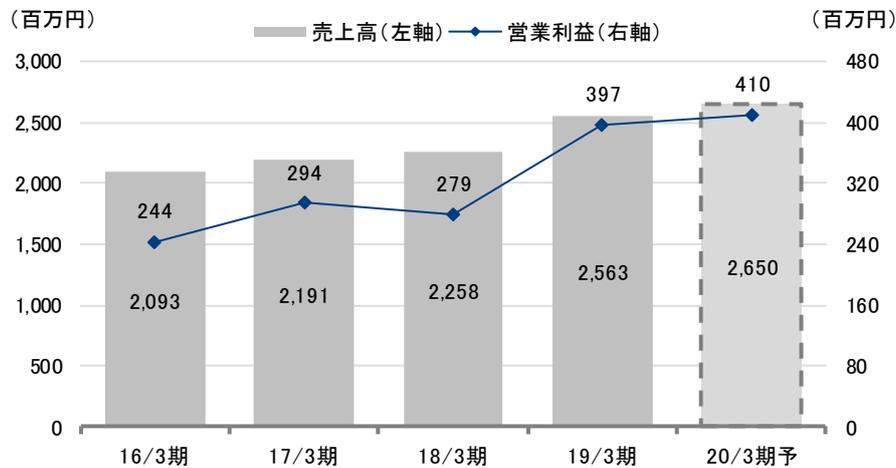
4. 動物医療業界の総合的企業を目指す

成長戦略には拠点拡大、対外活動強化、人材育成・確保、新規事業拡大を掲げている。拠点拡大では全国主要都市への施設展開を推進して紹介受入体制を強化する。2018年1月の東京病院開業で首都圏東部・北部からの紹介受入を強化した。2021年秋頃には大阪病院（仮称）開業を計画（土地取得済み）している。その後は東名阪の拠点を中心に連携病院数や紹介件数の増加を加速させる方針だ。新規事業では2019年2月、ペット向けIoT健康管理ツール「プラスサイクル」をリリースした。スマートフォンと連動してペットの日常の活動量を測定（ペットの「元気」を可視化）し、重症化する前にペットの異常を早期発見する「ペット・テック」ツールである。こうした戦略の推進によって動物医療業界の総合的企業を目指す方針だ。動物高度医療の市場拡大余地は大きく、高度医療サービスを提供できる総合動物病院の強みを生かしながら、積極的な事業展開で中長期的に成長が期待される。

Key Points

- ・ ペット（犬・猫）向け高度医療専門の総合動物病院
- ・ 2020年3月期増収増益予想
- ・ 動物高度医療分野は市場拡大余地大きく中期成長期待

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

1. 会社概要

同社は、ペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。犬・猫の飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」（一次診療施設）と連携し、連携病院を中心とした一次診療施設からの完全紹介・予約制によって、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度医療（二次診療）を行う。連結子会社のキャミック（2014年1月子会社化）は、高度医療機器を用いた動物の画像診断サービスを展開している。

2019年3月期末の資本金は381百万円、自己資本比率は30.0%、1株当たり純資産は755円20銭、発行済株式総数（自己株式含む）は2,421,700株、グループ合計従業員数は200名（単体ベースは169名）である。

2. 沿革

2005年9月神奈川県川崎市高津区に株式会社日本動物高度医療センターを設立、2007年6月川崎本院を開業した。2009年3月には民間で初めて農林水産大臣から「小動物臨床研修医診療施設」の指定を受けた。2015年3月東証マザーズに新規上場した。

沿革

年月	項目
2005年 9月	神奈川県川崎市高津区に株式会社日本動物高度医療センターを設立
2007年 6月	川崎本院を開業
2009年 3月	民間で初めて農林水産大臣の「小動物臨床研修医診療施設」の指定
2011年12月	名古屋病院を開業
2014年 1月	オリンパスビジネスクリエイツ（株）から株式取得してキャミックを子会社化
2015年 3月	東証マザーズに新規上場
2018年 1月	東京病院を開業

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. 事業拠点

事業拠点としては、同社が高度医療専門の総合病院である川崎本院（2007年6月開業、神奈川県川崎市高津区）、名古屋病院（2011年12月開業、愛知県名古屋市天白区）、東京病院（2018年1月開業、東京都足立区）を展開している。

連結子会社キャミックは高度医療機器を用いた動物の画像診断サービスを、首都圏4拠点（東京都江戸川区、東京都練馬区、東京都世田谷区、埼玉県川口市）で展開している。

■ 事業概要

かかりつけの動物病院と連携した高度医療専門の総合動物病院

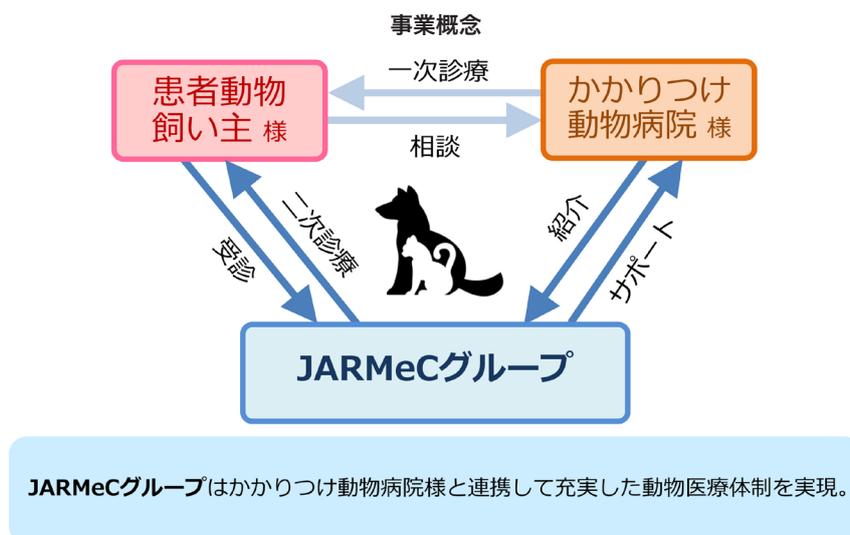
1. 事業概念

同社はペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。犬・猫の飼い主にとっての「かかりつけの病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）と連携し、覚書を締結した連携病院を中心とする一次診療施設からの完全紹介・予約制によって、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度医療（二次診療）を行う。ワクチン接種や予防などの一次診療は行わない。また診療後のケアは紹介元の一次診療施設に要請する。

人用医療と同じCT、MRI、放射線治療器、PET-CTといった高度医療設備・機器を備え、犬・猫の専門疾患に関する研究・臨床を行ってきた獣医師が中心となり、犬・猫に対して高度医療（検査・治療）を行う。一次診療施設である全国各地の「かかりつけの動物病院」と連携して、充実した動物医療体制を実現している。

なお2009年3月には民間では初めて「小動物臨床研修医診療施設」として農林水産大臣から指定を受けており、より専門性及び公共性の高い施設を目指している。また関東・東京合同地区獣医師大会において、学会長賞・奨励賞を2013年度から6年連続受賞している。

子会社キャミックの画像診断サービスは、同社の二次診療施設と同様に、一次診療施設から画像診断だけを希望する飼い主の紹介を受け、完全紹介・予約制でMRIやCTを用いて画像の撮影を行い、所見を付けて一次診療施設に報告している。基本的なスタンスは一次診療施設のサポートと位置付けている。



出所：会社説明資料より掲載

専門診療科による高度医療やチームによる診療体制が強み

2. 強み

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院として、高度かつ総合的な獣医療を提供していることが特徴だ。

循環器・呼吸器科、泌尿生殖器・消化器科、腫瘍科、脳神経・整形外科、眼科、麻酔科、放射線・画像診断科など、動物の生命もしくは生活の質に大きく関わる分野を幅広くカバーする専門診療科、及び最先端の医療設備・機器を備えて、特定の診療分野に特化した診療を行うとともに、併発する分野の疾患や鑑別が困難な症状の疾患に対して複数の診療科で診療を実施している。

なお2019年3月期の初診件数は合計6,032件で、科目別構成比は消化器・泌尿器科が約37%、脳神経科・整形外科が約26%、腫瘍科が約23%、循環器・呼吸器科が約12%、眼科が約2%だった。

競合先と考えられる獣医科大学病院や単科二次診療所との比較で見ると、11の専門診療科(2019年3月末現在)を有する高度医療専門の総合病院として、専門診療科による高度医療、最先端の高度医療設備・機器、柔軟な患者動物受入対応、チームによる診療体制などを強みとしている。

収益は診療費が柱

3. 収益モデル

収益は飼い主から受け取る診療費が柱である。一次診療施設との間で紹介料は発生しない。

獣医師の診療報酬は自由診療であり、それぞれの動物病院が個々に設定している。独占禁止法によって、獣医師団体が基準料金を定めることや、獣医師同士が協定して料金を設定することが禁じられている。このため動物病院によって診療報酬に格差がある。同社の場合は、設備投資の償却や人件費などを考慮して診療報酬を設定している。

なお2019年3月期の売上構成比は、同社の二次診療サービスが約82%(川崎本院が約48%、名古屋病院が約15%、東京病院が約18%、その他・物販が約0%)、子会社キャミックの画像診断サービスが約18%だった。

連携病院数、初診件数は増加基調

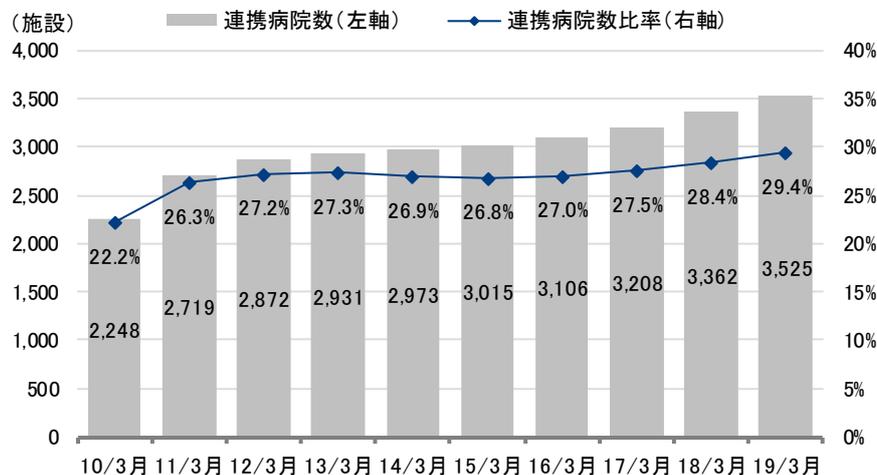
4. 連携病院数及び初診件数

診療件数は一次診療施設からの紹介件数によるため、同社は特に初診件数（新規に受け入れた症例数）を最も重要な経営指標と位置付けている。そして連携病院数の増加が初診件数や総診療件数（初診数と再診数の合計）の増加、すなわち収益の拡大につながる。

連携病院に関しては、同社 Web サイトにおける連携病院としての紹介、学術情報等の提供、診療手術への参加、同社施設の利用（有料）等のサービスを提供している。

学会発表やセミナー開催などの学術活動を継続的に推進して連携動物病院の増加を図り、連携病院数は増加基調である。2010年3月末の2,248施設から2019年3月末の3,525施設まで増加した。さらに2019年4月末時点では3,540施設まで増加している。病院の新規開業に伴って受入体制が強化されるため、連携病院数も病院の新規開業（2011年12月名古屋病院、2018年1月東京病院）時に大幅増加する傾向がある。また連携病院数の増加に伴って、全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数の割合も、2010年3月末の22.2%から2019年3月末の29.4%に上昇している。

連携病院数及び連携病院数比率の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

連携病院数の増加基調に連動する形で、初診件数及び総診療件数は増加基調である。また初診から手術に至る割合はおおむね3分の1程度で推移しており、初診件数の増加に伴って手術件数も増加基調である。2019年3月期（通期）の初診件数は2018年3月期比23.4%増の6,032件、総診療件数は15.1%増の23,819件、手術件数は13.1%増の1,802件となった。

高度医療専門の総合病院への参入障壁高く、競合リスクは小さい

5. 収益特性・リスク要因と対策

収益特性・リスク要因としては、一次診療施設からの紹介への依存、新規病院開業に伴う収益変動、ペット飼育頭数の減少や競合など事業環境の変化、診療サービスの過誤や診療動物間での感染症流行、獣医師法や獣医療法といった法令の改正による規制強化、人材の育成・確保などがある。

競合に関しては、一次診療施設の動物病院数は増加傾向（農林水産省調べによる全国の小動物診療施設軒数は2009年末の10,135軒から2018年末の11,981軒まで増加）だが、同社は一次診療施設と直接競合せず、一次診療施設と連携するビジネスモデルである。そして連携病院数は増加基調であり、全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数の割合も2010年3月末の22.2%から2019年3月末の29.4%に上昇している。また患者動物に最適な検査・診断・治療を迅速に提供できる高度医療専門の総合病院への参入障壁は高く、競合激化リスクは小さいと考えられる。

質の高い獣医師・動物看護師の育成・確保に注力

6. 人材の育成・確保

高度な医療サービスを提供するには質の高い獣医師・動物看護師の存在が必須であり、同社は中期成長に向けて人材の育成・確保に注力している。

同社単体ベースの2019年3月末時点の職員数は169名（2018年3月末比20名増加）である。このうち現場で診療に携わる獣医師は76名、看護師は49名である。医師不足で大量の採用・増員が難しく、時間外労働の上限規制などの影響も警戒される状況だが、人材の育成・確保は着実に進展している。

人材の育成・確保に関しては、大学・専門学校・各種団体との関係性・人脈形成による採用強化に加えて、卒後臨床研修制度（2008年4月開始）を通じた獣医師育成も行っている。卒後臨床研修制度は、大学卒業後2年間に体系的なカリキュラムと指導体制のもとで、獣医師としての人格や価値観を育成し、患者動物を体系的に診ることができる基本的な診療能力を習得することを目的とした制度である。

また看護師の活用に対する期待が高まっている。動物看護師は現状では獣医師法によって補助業務しか行えないが、高度化する動物医療に対応するため、動物看護師を国家資格化して人間医療と同様に採血や投薬などの医療行為を行えるようにする法案（愛玩動物看護師法案）が成立した。同社の看護師は既に民間資格を取得しており、国家資格への移行もスムーズに進展すると考えられ、看護師活用による獣医師の負担軽減や業務の効率化につながる事が期待される。

業績動向

2019年3月期は東京病院の通期稼働などで計画超の大幅増収増益

1. 2019年3月期連結業績の概要

2019年3月期連結業績は、売上高が2018年3月期比13.5%増の2,563百万円、営業利益が41.9%増の397百万円、経常利益が53.7%増の404百万円、親会社株主帰属当期純利益が41.7%増の294百万円だった。計画（売上高2,560百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主帰属当期純利益285百万円）超の大幅増収増益だった。売上面では東京病院（2018年1月開業）通期稼働による首都圏東部・北部からの紹介受入強化などで初診件数が23.4%増加し、大幅増収となった。利益面では東京病院稼働に伴う人件費などのコスト増加を増収効果で吸収した。

2019年3月期連結業績

(単位：百万円)

項目	18/3期	19/3期	増減率
売上高	2,258	2,563	13.5%
売上総利益	782	923	18.1%
販管費	502	526	4.8%
営業利益	279	397	41.9%
経常利益	263	404	53.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	208	294	41.7%
EPS (円)	87.63	122.06	-
配当 (円)	-	-	-
BPS (円)	634.10	755.20	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高の内訳は同社の二次診療サービスが16.6%増の2,090百万円、子会社キャミックの画像診断サービスが1.5%増の473百万円で、売上構成比は同社の二次診療サービスが約82%（川崎本院が約48%、名古屋病院が約15%、東京病院が約18%、その他・物販が約0%）、子会社キャミックの画像診断サービスが約18%だった。

期末の連携病院数は2018年3月期末比2.6%増の3,525施設、全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数の割合は0.4ポイント上昇して29.4%となり、初診件数は23.4%増の6,032件、総診療件数は15.1%増の23,819件、手術件数は13.1%増の1,802件となった。子会社キャミックの検査件数は横ばいの5,237件だった。

利益面では、東京病院開業に伴って人件費・医療機器保守料・減価償却費などが増加したが、増収効果で吸収して大幅増益だった。売上総利益率は1.4ポイント上昇して36.0%、販管費比率は1.7ポイント低下して20.5%、売上高営業利益率は3.1ポイント上昇して15.5%となった。

自己資本比率が上昇、有利子負債依存度が低下

2. 財務概要

財務面で見ると、2019年3月期末の資産合計は2018年3月期末比155百万円増加の6,088百万円となった。主な増減は、売上増によって現預金が360百万円増加した一方で、有利子負債が276百万円減少した。

純資産は当期純利益の着実な積み上げによって300百万円増加の1,828百万円、自己資本比率は4.2ポイント上昇して30.0%となった。東京病院（2018年1月稼働）や大阪病院（2021年秋頃開業予定）という大型投資に伴い、有利子負債依存度は63.0%とやや高い状況だが、2018年3月期末では6.3ポイント低下した。

キャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローが大幅増加した一方で、2019年3月期は大型投資がなく投資キャッシュ・フローが大幅縮小した。この結果、フリー・キャッシュ・フローが大幅増加した。

簡易連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期末	19/3 期末
資産合計	5,125	5,932	6,088
（流動資産）	1,101	1,154	1,480
（固定資産）	4,023	4,778	4,607
負債合計	3,897	4,404	4,259
（流動負債）	1,727	735	890
（固定負債）	2,169	3,668	3,368
純資産合計	1,228	1,527	1,828
負債・純資産合計	5,125	5,932	6,088
(参考)			
有利子負債	3,608	4,110	3,834
自己資本比率 (%)	24.0	25.8	30.0

出所：決算短信よりフィスコ作成

簡易連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/3 期	18/3 期	19/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	344	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,120	-797	-108
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	485	-273
現金および現金同等物の期末残高	758	790	1,150

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年3月期は初診件数が伸長して増収増益予想

2020年3月期連結業績予想は、売上高が2019年3月期比3.4%増の2,650百万円、営業利益が3.2%増の410百万円、経常利益が1.2%増の410百万円、親会社株主帰属当期純利益が1.7%増の300百万円としている。

2020年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

項目	19/3期	20/3期予	増減率
売上高	2,563	2,650	3.4%
営業利益	397	410	3.2%
経常利益	404	410	1.2%
親会社株主帰属当期純利益	294	300	1.7%
EPS (円)	122.06	123.88	-
配当 (円)	-	-	-
BPS (円)	755.20	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上面では東京病院稼働に伴う大幅増が落ち着くが、初診件数が伸長して増収増益予想である。各種セミナーの積極的な開催による認知度向上、地域の一次診療施設との継続的なコミュニケーション強化などで、初診件数は2019年3月期比4%増程度を想定している。利益面では人件費などのコスト増加を増収効果で吸収する見込みだ。

なお東京病院稼働効果が一巡して小幅増収増益にとどまる形だが、同社は働き方改革や時間外労働の上限規制なども考慮して保守的な予想としている。初診件数が順調に伸長して上振れ余地があるだろう。

■ 中長期成長戦略

動物医療業界の総合的企業を目指す

同社の成長戦略には拠点の拡大、対外活動の強化、人材の確保・育成、新規事業の拡大を掲げている。

拠点の拡大に関しては、全国主要都市への施設展開を推進して紹介受入体制を強化する。2018年1月の東京病院開業で首都圏東部・北部からの紹介受入を強化した。2021年秋頃には大阪病院（仮称）の開業を計画（総投資額約17億円の計画で土地取得済み）している。その後は東名阪の拠点を中心に、連携病院数や紹介件数の増加を加速させる方針だ。なお大阪病院（仮称）開業によって大型の設備投資が完了し、その後の拠点展開に要する設備投資額はやや小型化する見込みだ。

対外活動の強化に関しては、学会発表やセミナー開催などの学術活動、地域の動物病院との連携を継続的に推進し、認知度向上を図ることで連携病院数や紹介件数の増加を加速させる方針だ。なお全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数の割合は2019年3月末時点で29.4%となった。このうち関東エリアでは東京病院稼働も寄与して約45%まで上昇しており、2019年度中には50%超に上昇する見込みだ。

人材の育成・確保に関しては、引き続き大学・専門学校・各種団体との関係強化や人脈形成に尽力し、採用活動を積極的に実施する。また卒業臨床研修制度を通じた獣医師育成も推進して拠点拡大に対応する。さらに動物看護師を国家資格化して人間医療と同様に採血や投薬などの医療行為を行えるようにする法案（愛玩動物看護師法案）が施行された場合には、看護師の積極活用も推進する方針だ。

新規事業に関しては、動物医療における診療以外の領域で、患者動物・飼い主・一次診療施設をサポートする新規事業の拡大を推進する。

新規事業の機器販売では2019年2月、ペット向けIoT健康管理ツール「プラスサイクル」をリリースした。スマートフォンのアプリと連動してペット（犬・猫）の日常の活動量を測定（ペットの「元気」を可視化）し、重症化する前にペットの異常を早期発見することが可能となる「ペット・テック」ツールである。当面はオンラインショップでの販売が中心となるが、活動量データをシェアすることで同社、飼い主、かかりつけの病院を結ぶコミュニケーションツールとして普及を促進し、動物病院経由や大手企業とのアライアンスによって売上拡大を図る。

こうした戦略の積極推進によって、動物医療業界の総合的企業を目指す方針だ。

■ 株主還元策

内部留保充実を優先して当面は無配継続方針

同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の1つとして位置付けているが、現在は事業の拡大過程にあるため、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、より一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えている。

このため創業以来2019年3月期まで無配当としている。今後においても当面の間は、優秀な人材の採用、サービス向上に資する設備投資等のための必要資金として、内部留保の充実を図る方針としている。将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討するが、配当実施の可能性及び実施時期等については、現時点では未定としている。

なお2021年秋頃予定の大阪病院（仮称）開業によって大型設備投資が完了し、その後の拠点展開に要する設備投資額はやや小型化する見込みとしている。このため大阪病院（仮称）開業後に配当開始が検討される可能性があるだろう。

■ 情報セキュリティ対策

システム管理規程・細則を策定

企業に対する大規模なサイバー攻撃が増加し、企業の情報セキュリティ対策への関心が高まるなか、同社は情報セキュリティ及び情報資産の適切な保護を経営の最重要課題の1つとして認識し、システム管理規程及び細則を策定している。今後も状況の変化に対応しながら、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組む方針だ。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp